

全体総括

○計画期間；平成25年4月～平成30年3月（5年0月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

帯広市は中心市街地の活性化を図るため、基本計画に基づき「街なか居住の促進」や「にぎわいの創出と魅力づくり」の達成に向けた46の計画事業をすすめてきた。

街なか居住者数については、「開広団地整備事業」が平成29年度で67人の居住者数の増加にとどまったことや、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」が未完了となったこと等の要因により、目標値の達成には至らなかった。

一方、歩行者通行量（平日）については、「開広団地整備事業」によって商業店舗や飲食店が開業し、新たな賑わいなどの効果が生まれたほか、「商店街活性化事業演出・催事実施事業」や、「街なかコミュニティ・ホテル事業」など、中心市街地への来街を誘引する特色ある取り組みが、計画事業として着実に実施されたことから、目標値を上回る結果となった。

この間、「帯広まちなか歩行者天国事業」が平成18年より市民有志によって開催されており、毎年10万人を超える来街者を呼ぶイベントになるとともに、平成23年に整備された広小路アーケードを活用したイベントの開催など、第1期計画時に始まった賑わい創出に向けた取り組みが継続的に実施されており、市民が中心市街地に足を運ぶきっかけとなっている。

また、帯広市ではインバウンドを含む観光やビジネスによる来訪者が増加しており、このような状況を背景に、帯広駅前のバス待合所をアウトドア観光の情報発信機能も備えた新施設に改築したほか、中心市街地エリアのフリーWi-Fi整備や、地元百貨店内の免税一括カウンター整備など、来訪者のさらなる取り込みに向けた動きが着実に進んでいる。

このほか、国の第二合同庁舎整備事業や民間施行による市街地再開発事業も進められており、中心市街地の姿が大きく変わることへの期待が高まっている。特に市街地再開発事業は、市内で最高層の建物となる居住施設や事務所、商業施設等が整備されることから、中心市街地の居住者数増加や賑わい創出による来街者の増加など、大きな効果を生み出すものと見込まれている。

【中心市街地の状況に関する基本的なデータ】

（中心市街地区域内）	平成24年度 （計画期間開始前年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 （計画最終年度）
人口	2,806人	2,800人	2,770人	2,799人	2,773人	2,740人
人口増減数	—	-6人	-30人	+29人	-26人	-33人
社会増減数	—	—	—	—	—	—
転入者数	—	—	—	—	—	—

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由（2. における選択肢の理由）

「街なか居住の促進」については、「開広団地再整備事業」が計画期間内に実現したものの、団地内の有料老人ホーム棟については、職員の雇用確保に腐心しており、職員雇用の進捗に合わせて段階的な入居を進めている状況であることから、目標の達成には至らなかった。

これに加え、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」は資材価格高騰の影響を受け、計画内容の見直しを行っている状況から、計画期間内の事業完了に至っていない。

また、計画期間中は中心市街地周辺部では新たな宅地供給や集合住宅の建築などの民間の居住施設整備が見られているものの、中心市街地エリアではその動きが低調であり、居住者増につながる良質な住宅供給が進まなかった。

これらの要因から、街なか居住者数は平成30年3月末で2,694人となり、計画の目標値3,100人の達成には至らず、基準値とした平成24年3月の居住者数2,817人も下回る結果となった。

一方、ソフト事業を中心とした「にぎわいの創出と魅力づくり」は着実に進んでおり、歩行者通行量（平日）の実績については、平成29年6月に実施した調査において25,012人となり、計画期間（5年間）の歩行者通行量平均値は目標値24,000人を上回った。

これらのことから、進捗・完了状況については、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」が建設未着手の状況を考慮して「②順調に進捗したとはいえない」とし、活性化状況については歩行者通行量についての目標を達成していることから「②若干の活性化が図られた」とするもの。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

帯広市中心市街地活性化協議会としては、行政や関係する機関・団体と中心市街地の活性化の推進について検討・協議を行った結果、計画に位置付けた事業については、経済・雇用情勢の影響を受けた一部の事業を除き概ね順調に事業が実施され、所期の効果が得られたものと捉えている。

これらのうち、まちなか居住については、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」が資材価格高騰の影響を受け計画期間中に実現されなかったため、期待した効果が得られなかった。同事業は、周辺商業者などの期待も高いことから、早期の整備実現に向けて、事業関係者や行政が事業再開に向けてより一層積極的に取り組む必要があり、当協議会としても、行政や関係する機関・団体とともに、その動向を注視していきたい。また、「開広団地再整備事業」は平成27年3月に完了し、居住者数増加に資する新たな拠点が整ったものの、団地内有料老人ホームの深刻な人手不足の影響により、居住者数は67人の増加と目標の244人の増加を大きく下回っていることから、引き続き状況を把握していかなければならないと考えている。

他方、にぎわいの創出と魅力づくりについては、計画に位置付けたソフト事業の継続実施が大きな役割を果たしてきているうえ、計画変更により追加して実施した「街なかコミュニティ・ホテル事業」がインバウンドも含めた交流人口の受け皿機能を発揮しているほか、市民との情報共有の場、各種機関・団体等と連携した人材育成の場としての役割も担っている。さらには、中心市街地で昼間営業している個々の飲食店に関する情報発信やインバウンドを含む来街者の受入基盤の強化につながるツールの作成・配布など、平日の日中に人の流れを呼び込む新たな取り組みも生まれている。これらはいずれもにぎわいの創出等に貢献し、歩行者通行量の増加に寄与していると考えている。

こうした中、当協議会では、計画事業として当初より取り組んでいる「まちなか活性化懇談会」を

計 15 回開催し、障がい者団体、女性事業者、中心市街地の店舗経営者、再開発事業施行予定者などから意見・要望等を聴取。その結果を当協議会の意見書として取りまとめ、平成 30 年 2 月に中心市街地活性化を担う機関・団体に提出した。すでに、市民活動交流センターにて実施した子育て世代を対象とする親子運動教室など、当協議会からの意見を反映した取り組みが進められているところではあるが、当協議会としては、事業関係者が中心市街地において新たな事業を実施するには意見書に掲げた要改善点をさらに取り込むことにより、課題解決型の中心市街地活性化が着実に実現されていくことを切に願うものである。

現在、中心市街地では大型空きビル周辺街区の再開発などの新たな動きもあり、街なかの姿が変わる転換期を迎えている。

さらに、十勝地域では起業・創業を志す人を支援する仕組みも整備され、着実に実績が積み上げられてきていることから、そうした人々による産業・経済振興の取り組みを通じた雇用機会の創出や街なか居住者数の増加への期待が大きくなっている。

当協議会としても、このような動きを好機と捉え、併せて個店にも魅力発信等の努力を引き続き促すなどして、関係者と一丸となって中心市街地の活性化を推し進めてまいりたい。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
- ④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

帯広市では毎年度、市民まちづくりアンケートを実施している。このアンケート調査において、「中心市街地に魅力とにぎわいがある」の設問を設け、市民実感を調査している。

【調査方法～市民まちづくりアンケート】

- ・調査日：平成 29 年 4 月 25 日（火）～5 月 19 日（金）
- ・満 20 歳以上の帯広市民 1500 人を無作為抽出し、郵送によりアンケートを実施。（有効回答 786 件）
- ・回答は「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」から選択

平成 29 年度市民まちづくりアンケートにおける「中心市街地に魅力とにぎわいがある」という問いに対して、「あまりそう思わない」「そう思わない」という否定的な意見が約 7 割となった。

市民意識の変化状況を捉えるため、過去に実施された同じアンケート項目の市民実感を比較した。

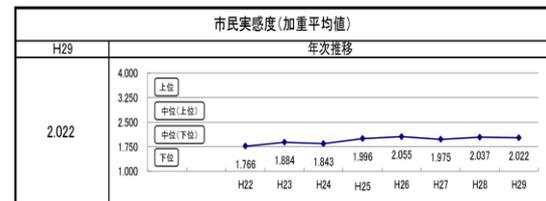
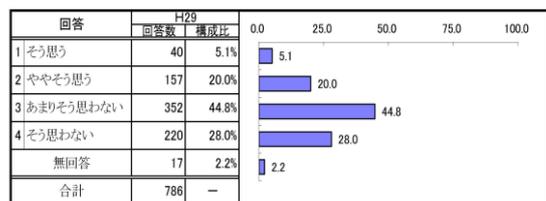
【市民実感度の指標把握方法】

- ・市民実感度の把握は、
- 「そう思う」＝4 ポイント、「ややそう思う」＝3 ポイント、
- 「あまりそう思わない」＝2 ポイント、「そう思わない」＝1 ポイント、
- として、その加重平均値を算出

第 2 期帯広市中心市街地活性化基本計画実施前(H24)の加重平均値は、1.843 ポイントだったが、直近年度(H29)の加重平均値は 2.022 ポイントとなり、0.179 ポイント上昇している。

このことから、中心市街地の活性化に関する市民意識は、計画事業の効果発現により徐々に向上が図られているものと考えられることから、中心市街地に関する市民意識の変化としては、「②若干の活性化が図られた」としたものの。

設問：中心市街地に魅力とにぎわいがある



6. 今後の取組

市民アンケートの結果では、市民実感度の向上傾向が見られるものの、依然として、中心市街地の魅力やにぎわいが十分でないと感じる市民が多いことから、引き続き中心市街地の活性化に向け、取り組みを進める必要がある。

なお、平成30年3月に国の認定期間が終了したことに伴い、帯広市の独自計画として計画期間を2年延長し、新たに以下の5事業を追加した。

- ・「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」
- ・「中央公園再整備事業」
- ・「高齢者いきいきふれあい館「まちなか」運営事業」
- ・「中心市街地Wi-Fi環境整備事業」
- ・「免税店機能整備事業」

街なか居住者数を増加させる取り組みとしては、19階建て149戸の居住施設の整備を含む「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」の着実な事業推進を支援していく。

街なかの賑わいを生み出す取り組みとしては、「中央公園」の再整備により中心市街地における市民の憩いの場を拡充するほか、高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の利用促進を図ることにより、高齢者が中心市街地に来街する機会づくりを進めていく。

加えて、近年急増するインバウンド観光客の消費需要を中心市街地において喚起するため、「中心市街地Wi-Fi環境整備事業」と「免税店機能整備事業」の取り組みを支援していく。

今後も効果の発現状況を検証していくことが必要であることから、目標の達成に関する評価指標に基づく評価は、認定期間が終了した以降も行い、協議会の場を通じたPDCAサイクルによる検証を継続する。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
街なか居住の促進により、居住人口の増を図る	街なか居住者数	2,817人 (H24)	3,100人 (H30)	2,694人	H30.3	<u>c</u>
既存ストックの活用によるにぎわいの創出と魅力づくりにより、来街者、歩行者の増を図る	歩行者通行量 (平日)	22,905人 (H24)	24,000人 (H29)	25,068人	H29.6	<u>a</u>

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

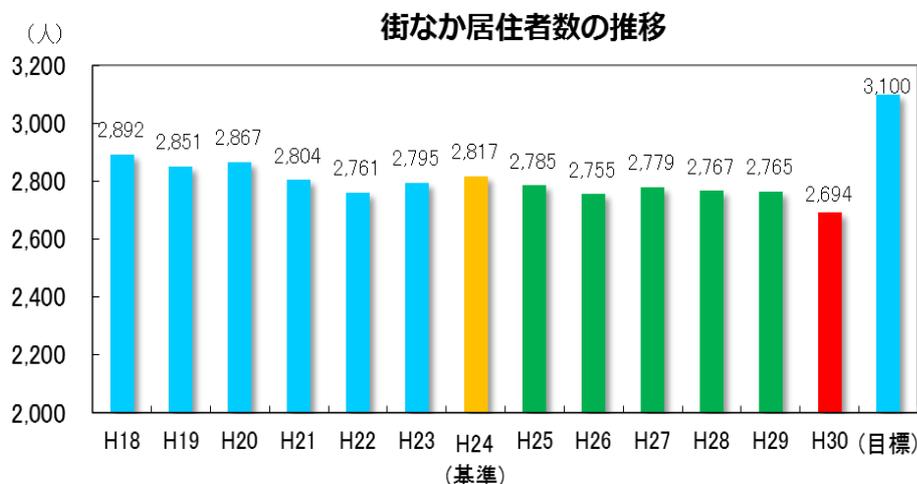
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「街なか居住者数」※目標設定の考え方基本計画 P55～P57 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H24	2,817 人 (基準年値)
H25	2,785 人
H26	2,755 人
H27	2,779 人
H28	2,767 人
H29	2,765 人
H30	2,694 人 (目標値 3,100 人)

※調査方法：3月末の住民基本台帳より集計（※H23以前は9月末）

※調査月：4月

※調査主体：帯広市

※調査対象：中心市街地

2. 目標達成の状況【c】

街なか居住者数は、目標値の達成には至らず、すべての年で基準値を下回った。

「開広団地整備事業」については、施設整備は平成26年度に完了したものの、有料老人ホームについては職員の確保に苦心しており、職員の雇用状況に応じて段階的な利用者の入居を余儀なくされていることから、計画策定当初に見込んでいた同事業による街なか居住者数244人の増加については、最終年度においても67人の増にとどまった。

また、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」については、事業が未完了であることから、計画策定当初に見込んでいた同事業による街なか居住者数104人の増加については、未達成となった。

以上を踏まえ、完了していない事業があり、かつ最新の実績値が目標値のみならず基準値も下回っていることから、達成状況はcとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 開広団地整備事業（帯広市開広団地地区第一種市街地再開発事業個人施行者）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成25年度～26年度
事業開始・完了時期	平成25年度～26年度
事業概要	過去に卸売団地として整備された地区において機能の更新を図るため、市街地再開発事業により高齢者向けの居住機能（有料老人ホーム）、デイサービス、賃貸住宅、商業施設などを有する整備を行う。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数244人増 最新値：67人の増（H30.3）
達成状況	平成25年度に実施設計が完了し、平成26年4月より本體工事着工。平成27年2月整備は完成。平成30年3月末現在、居住者数は67人にとどまっており、目標の達成には至っていない。
達成した（出来なかった）理由	整備完了以降、各施設への入居が進められているが、賃貸住宅はほぼ満室の状態が続いているものの、有料老人ホームについては職員の雇

	用確保に腐心しており、職員雇用の進捗に合わせて、段階的な入居を進めている状況であることから、当初に予定した目標値の達成には至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	この地区は、居住者がいない地域であったが、再開発事業の実施により、段階的ではあるが居住者の増加が実現し、これに伴って中心市街地エリアでの賑わい創出などの一定の効果が生まれているものと考えられる。
事業の今後について	有料老人ホームは開設以降、徐々に職員の確保に合わせて、入居者も段階的に増加している状況から、今後においても施設入居の状況について注視していく。

②. 西2・9西地区優良建築物等整備事業（医療法人社団 博愛会）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） 平成24年度～29年度
事業開始・完了時期	平成24年度～29年度（当初予定） 事業見直しにより未完了
事業概要	大型建築物の移転跡地に高齢者向けの住居やサービス施設、商業施設などの複合施設を整備する事業
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数104人増 最新値：事業未完了により0
達成状況	居住系では高齢者向け住居69戸、賃貸住宅22戸、このほか関連サービス施設、商業施設を含んだ複合施設の建設を計画していたが、建設資材価格の高騰により本体工事の入札が不調に終わり、事業は完了していない。
達成した（出来なかった）理由	資材価格の高騰により本体工事の入札が不調となり、現在の資金による事業実現は難しくなったことから、本体工事以降の着手に至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	—
事業の今後について	現在、事業者側は建設に向け、収益性のある事業プランの再構築に取り組んでいるところであり、市としても早期の事業再開に向けて、事業者との協議を行っていく。

4. 今後について

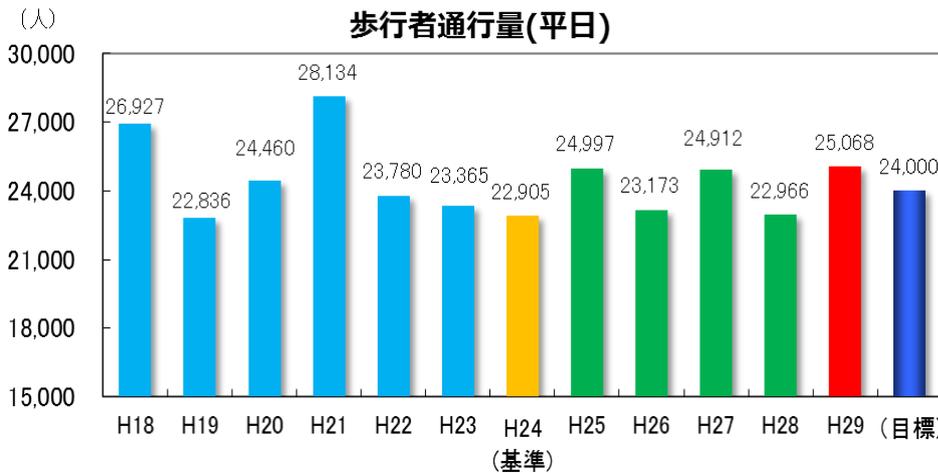
計画期間内で事業完了に至らず、現在も事業内容の見直しを行っている「西2・9西地区優良建築物等整備事業」については、早期の事業再開に向けて、事業者と協議を行っていく。

また、「開広団地整備事業」については、事業は完了したものの、事業効果に関して、有料老人ホーム棟部分の入居は職員の雇用に応じて段階的に入居が進められていることから、今後においてはより一層の効果を発現させていく必要がある。

このほか、計画外の事業であるが「西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業」が昨年度より進められている。この事業は、19階建て149戸の居住施設の整備を含む事業であり、街なか居住者数を増加させる取り組みとして大きな効果が期待されることから、着実な事業推進を支援していく。

「歩行者通行量」※目標設定の考え方基本計画 P55、P58～P63 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H24	22,905 人 (基準年値)
H25	24,997 人
H26	23,173 人
H27	24,912 人
H28	22,966 人
H29	25,068 人 (目標値 24,000 人)

※調査方法：毎年7月の第1週の金曜日（9～20時）に計測
 （但し、イベントや著しい天候不良等により、調査結果に大きな影響を与えるおそれがある場合には、その前または後の週に調査日を変更している）

※調査月：7月（H20、21、29年は6月に実施）

※調査主体：帯広商工会議所

※調査対象：中心市街地内18地点（ふじまるビルからJR帯広駅付近までの地点）における歩行者通行量

2. 目標達成の状況【a】

歩行者通行量は、すべての年で基準値を上回り、最終年度においては目標値も上回っている。

「広小路アーケード空間を活用した集客・回遊・滞留事業」については、計画で見込んだ496人の増加には及ばなかったものの、この事業や継続的な商店街の集客努力も相まって、近隣エリアにおける歩行者通行量は、基準値とした平成24年度に比べ175人（約4%）増加するなどの効果も発現した。

一方、「開広団地整備事業」については、有料老人ホームの職員確保が進まないなか、これら従業員の増による歩行者通行量の増加については当初想定していたほどの効果を発揮できていないと考えられるが、商業店舗や飲食店が開業し、新たな賑わいの効果が生まれたと考えている。

また、「西2・9西地区優良建築物等整備事業」については、事業が未完了であることから、計画で見込んだ街なか居住者の増加や商業施設等の整備による歩行者通行量の増加については、効果は発現しなかった。

このような状況ではあったが、本計画に位置付けた各事業が効果を発揮するなどの要因により、総合的に中心市街地への来街者は増加し、歩行者通行量の増加の効果が生まれ、目標を達成したことから、達成状況はaとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 広小路アーケード空間を活用した集客・回遊・滞留事業（帯広広小路商店街振興組合）

支援措置名及び支援期間	特になし
事業開始・完了時期	平成23年度～
事業概要	平成23年度に改修した広小路アーケードの空間を活用し、「七夕まつり」、「中城ふみ子の歴史展」、「スイーツフェア」などのソフト事業を実施する。
目標値・最新値	目標値：歩行者通行量496人増

	最新値：175 人の増（広小路アーケード近隣地区の歩行者通行量 H24 と H29 の差）
達成状況	「七夕まつり」、「帯広まちなか歩行者天国」「市民の足型パネル事業」など、アーケード空間を活用し、商店街に人を呼び込む各種ソフト事業を展開したものの、歩行者通行量の増加は175人にとどまっており、目標の達成には至っていない。
達成した（出来なかった）理由	商店街や関係機関・団体により多種多様なイベントや取り組みを実施しているが、個店の魅力発信など平日の来街を促す事業の効果が期待通りに発揮されなかったと考えられる。
計画終了後の状況（事業効果）	計画で見込んだ目標値には至っていないものの、計画策定時（H24）と比較すると、広小路近隣エリアの歩行者通行量は増加している。
事業の今後について	より一層の効果を上げるため、実施主体である帯広広小路商店街振興組合によるイベント PR など、来街者増加につながる取り組みを促していく。

②. 開広団地整備事業※再掲（帯広市開広団地地区第一種市街地再開発事業個人施行者）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等） 平成 25 年度～26 年度
事業開始・完了時期	平成 25 年度～26 年度
事業概要	過去に卸売団地として整備された地区において機能の更新を図るため、市街地再開発事業により高齢者向けの居住機能（有料老人ホーム）、デイサービス、賃貸住宅、商業施設などを有する整備を行う。
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 244 人増 最新値：67 人の増（H30.3）
達成状況	平成 25 年度に実施設計が完了し、平成 26 年 4 月より本体工事着工。平成 27 年 2 月整備は完成。平成 30 年 3 月末現在、居住者数は 67 人にとどまっており、目標の達成には至っていない。
達成した（出来なかった）理由	整備完了以降、各施設への入居が進められているが、賃貸住宅はほぼ満室の状態が続いているものの、有料老人ホームについては職員の雇用確保に腐心しており、職員雇用の進捗に合わせて、段階的な入居を進めている状況であることから、当初に予定した目標値の達成には至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	この地区は、居住者がいない地域であったが、再開発事業の実施により、段階的ではあるが居住者の増加が実現し、これに伴って中心市街地エリアでの賑わい創出などの一定の効果が生まれているものと考えられる。
事業の今後について	有料老人ホームは開設以降、徐々に職員の確保に合わせて、入居者も段階的に増加している状況から、今後においても施設入居の状況について注視していく。

③. 西 2・9 西地区優良建築物等整備事業※再掲（医療法人社団 博愛会）

支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業） 平成 24 年度～29 年度
事業開始・完了時期	平成 24 年度～29 年度（当初予定） 事業見直しにより未完了
事業概要	大型建築物の移転跡地に高齢者向けの住居やサービス施設、商業施設などの複合施設を整備する事業
目標値・最新値	目標値：街なか居住者数 104 人増 最新値：事業未完了により 0

達成状況	居住系では高齢者向け住居 69 戸、賃貸住宅 22 戸、このほか関連サービス施設、商業施設を含んだ複合施設の建設を計画していたが、建設資材価格の高騰により本体工事の入札が不調に終わり、事業は完了していない。
達成した（出来なかった）理由	資材価格の高騰により本体工事の入札が不調となり、現在の資金による事業実現は難しくなったことから、本体工事以降の着手に至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	—
事業の今後について	現在、事業者側は建設に向け、収益性のある事業プランの再構築に取り組んでいるところであり、市としても早期の事業再開に向けて、事業者との協議を行っていく。

4.今後について

今後においては、「西 2・9 西地区優良建築物等整備事業」の早期再開により、さらなる歩行者通行量の増加を目指す。

また、計画外事業ではあるが「西 3・9 周辺地区第一種市街地再開発事業」による居住施設及び商業施設の整備や「中央公園の再整備」など、新たな施設が整備されることから、計画に位置付けている他の事業と合わせた回遊性の向上や個店の魅力発信のための人材育成の推進など、中心市街地の更なる魅力向上に資する取り組みを進めていく。